

平成二十九年 第43回石川県生活学校大会

「地域で安心して暮らすために 消費者市民社会づくり」

食品ロス削減運動

「私たちのできるフード・ドライブ」

二十九年十一月十三日(月) 石川県女性センター 二階大会議室

県下より一二〇名が参加し、会場は熱気で溢れていた。

今年度は「石川県新生活運動協議会 設立60周年記念式典」が同時開催された。石川県新生活運動協議会 会長でもある谷本正憲石川県知事から直接言葉をいただく

機会となり、感謝状の贈呈を始め、60年を振り返り、今後の活動の発展を誓った。和やかで笑いの絶えない手作り感たっぷりの式典となった。

感謝状受賞者 林よし枝、本瑠恵

相馬春美、林貴江



○大会趣旨

平成13年循環型社会形成推進基本法によりゴミの排出量は年々減少してきましたが、今も多くのゴミが排出されている状況です。

日本では、食品廃棄物等の発生量は年間2775万トン(農林水産省平成26年度推計値)です。このうち、食べられるのに廃棄される食品、いわゆる「食品ロス」は、621万トンと試算され、世界全体の食料援助量(年間約320万トン)の約2倍に匹敵します。これは、国民一人一日当たり約134g(お茶碗約1杯分のご飯の量に相当)の食べ物が毎日捨てられているという計算になります。また、621万トンのうち、282万トンは一般家庭からのものです。

第43回石川県生活学校大会では、暮らしを見直し「もったいない」の意識を定着させるために、「食品ロス削減」についての意識と実態調査をもとに、私たちができる活動について研究協議を行います。

○開会あいさつ

石川県生活学校連絡会

会長 中谷 純子氏

○来賓祝辞

石川県生活環境部生活安全課

課長 道原 正浩氏

○来賓紹介

石川県公民館連合会

会長 関戸 正彦氏

石川県消費生活支援センター

所長 杉村佳津子氏

石川県社会教育協会

顧問 新村 健了氏

石川県立生涯学習センター

館長 平 聖一郎氏

石川県新生活運動協議会

理事 本 瑠恵氏



第1部「消費者トラブル防止」

○市町消費生活相談窓口調査報告及び単位校実践活動報告

42回大会まよめの検証と、19市町・広域圏消費生活相談窓口及び警察本部、県生活環境部生活安全課、県消費生活支援センターからの聞き取り調査の結果報告

報告者 石川県生活学校連絡会

書記 北野ミヨ子

助言者

石川県生活環境部生活安全課

主幹 鈴見 昌代氏



○意見交換

単位校の活動報告(各代表より)

「消費者教育の場の提供」について発表後、意見交換を行った。

○大会のまとめ

私たちは、地域で安心して暮らすために、「消費者市民社会づくり(消費者トラブル防止)」に向けて、地域における消費者教育を推進していきます。

- 一、消費者の自立に向けた学習
- 二、消費生活に関する出前講座・講演会・体験型学習会の開催
- 三、消費生活相談窓口との連携

○行政への要望

- 消費者教育推進について
- ① 消費者教育推進に向け、各市町に計画やプランができるよう首長に対し理解の促進を図る等の支援の継続
 - ② 消費生活に関する世代別講座の企画開発・講師紹介や担い手の育成などの支援
 - ③ 教育委員会との連携を強め、教育現場での消費者教育の推進

見守りネットワークについて

- ① 各市町での構築に向けた支援の継続
 - ② 今年度作成のマニュアル冊子の活用とセミナーの開催
 - ③ 幅広い人材確保による福祉関係者にかかる負担の軽減
- その他
- ① RGIの使い方研修の開催
 - ② 相談員の対応力研修(初期対応の強化)
 - ③ 相談員配置のための継続した支援



第2部

「食品ロス削減運動」私たちができるフード・ドライブ」

○県民意識調査結果報告並びに

提言

報告者 石川県生活学校連絡会

書記 油野そとえ

助言者

石川県生活環境部廃棄物対策課

主幹 高山 真幸氏

公益財団法人

あしたの日本を創る協会

理事長 榎 誠氏



○県民意識調査より

調査期間 7月1日～8月31日

調査対象 県内在住の方

調査数 860枚(1千名対象)

(男性173名・女性687名)

年代

49歳以下24%

50歳～69歳以下48%、

70歳以上28%

○言葉の意味の認知度

- ① 食品ロス 7割
- ② 消費期限 9割
- ③ 賞味期限 9割
- ④ 宴会五箇条 1割弱
- ⑤ 3010運動 1割強
- ⑥ フードバンク 2割
- ⑦ フードドライブ 1割強
- ⑧ 国民運動「NO-FOODLOSSプロジェクト」 0.5割

○食品ロスの約半分が家庭からのものであることの認知度

2割

○世界では約9人に一人が栄養不足で国内の食品ロスの年間発生量は、世界全体の食料援助量の約2倍に匹敵することの認知度

1割

※聞いたことがある、今知ったとあわせると9割の回答となった。調査を行うことで周知啓発につ

ながった。定期的な意識調査は認知度を上げるためにも必要

○食品ロスをなくすための実践度

買い物編・調理編、保存編、

食べ方編他で調査

※実践度が低いものについては啓

発が必要

○生ゴミ削減のための実践度

※実践度が低いものについては啓

発が必要

○フード・ドライブへの関心度

参加したい1割、関心はある6割を合わせると7割と関心度は高かった。フード・ドライブについて知ってもらうためには開催してみることが必要。

「食品ロス削減にむけて」

◆調査活動より見えてきた課題・

問題点

- ① 行政や国が行っている運動についての認知度が低い
- ② 食品ロスの実態についての認知度は5割弱
- ③ 食品ロス削減にむけた行動について実践度が低いものがある
- ④ フード・ドライブについては関心度が7割

◆経過

平成26年

10月30日、11月30日、食品ロス

になった種類と量をはかる実態調査を実施。ロス量が多かった食品

を使ったレシピを募集

平成27年

5月30日(ごみゼロの日) 石川

県独自で食品ロス量を調査

7月から翌年3月まで、毎月一

日を「食品ロス見直しデー」とし、

削減家計簿に記入(全国運動参加)

平成28年

7月から翌年3月まで削減家計

簿に記入(全国運動)結果、削減

効果が大きいことが実証される。

フード・ドライブの実施(石川

県・輪島小梅の会、野々市生活学

校)

平成29年

「食品ロス削減家計簿手帳」の

普及(全国運動)

県民意識調査の実施

フード・ドライブ(輪島小梅の

会、野々市生活学校、鶴来生活学

校)や食品ロスを使った料理教室

の開催(美川・松任生活学校)

◆提言

国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」では、2030年までに食品

廃棄物の半減が示されています。この目標達成のため、家庭からでるゴミの減量に向けてしっかりと取り組む必要があります。

○自分たちでできること

3R運動を進め「もったいない」の意識の定着を図ります。

・食品ロス削減家計簿手帳の普及

・フード・ドライブへの参加や食品ロスを使った料理教室等の開催

・コンポスト、生ゴミ処理機、ボ

カシ和えの啓発

・3きり(水きり、食べきり、使

いきり)運動の推進

○行政が取り組むべきこと

・宴会五箇条、3010(さんま

るいちまる)運動、国民運動に

ついて、今までの活動を見直し、

もっと効果的な情報提供を行う

事

・石川県では、福井県や富山県の

ように、県をあげて食べきり運

動を行う事(発生抑制の目標値

の設定、協力店の登録、消費者・

事業者・行政との連携での啓発

活動)

(新生活 林 貴江記)